

## 日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

### 市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、6日比で1.68%上昇しました。

大型連休直前の日銀の追加金融緩和見送りによる円高株安の流れはいったん歯止めがかかり、日本株式市場は反発しました。4月の米雇用統計が市場予想を下回り米国の早期利上げ観測が後退したことで、米国株式が堅調に推移したことも好感されました。本格化した2016年3月期決算発表において、特に製造業中心に円高を主な要因とした新年度の減益見通しが多く見られたことなどから積極的な買いは見送られましたが、週間では上昇となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 18日 GDP(国内総生産、1-3月期、1次速報値)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

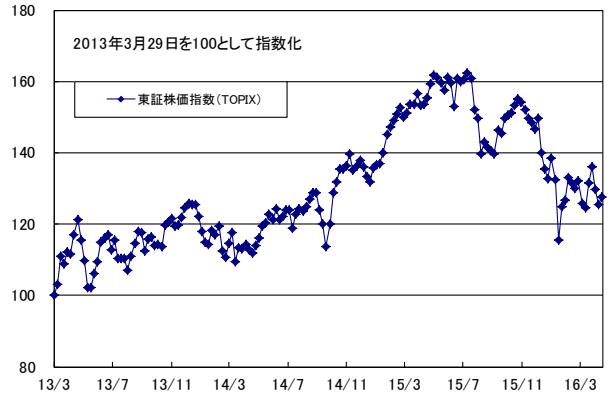
先週の騰落率

1.68%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年5月13日



(年/月)

東証株価指数(TOPIX)	2016/5/6	2016/5/13	騰落率
	1,298.32	1,320.19	1.68%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界の株式市場

### 市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、6日比円ベースで、2.00%上昇しました。外国為替市場における円安進行が上昇の主な要因となりました。

米国株式市場(現地通貨ベース)は、4月の米小売売上が市場予想を上回ったものの、大手小売企業の決算が失望的な内容となったことに加え、中国の金融政策の先行き不透明感が広がったことなどを受け、下落しました。

欧州株式市場(現地通貨ベース)は、欧州大手銀行の決算が市場予想を上回ったことや、4月のEU(欧州連合)27カ国新車登録台数が堅調に伸びたことなどを好感し、上昇しました。

アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、中国で景気刺激策などへの期待が後退したことなどが重石となったものの、商品市況の上昇などから、小幅に上昇しました。

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

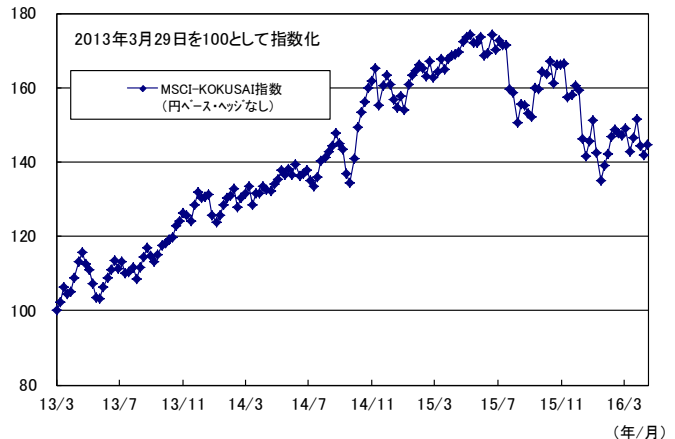
先週の騰落率

2.00%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年5月13日



(年/月)

MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・ヘッジなし)	2016/5/6	2016/5/13	騰落率
	2,221.98	2,266.50	2.00%
円/ドル	106.66円	109.10円	2.29%
円/ユーロ	121.84円	123.27円	1.17%

<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMOイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

など

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 日本の債券市場

### 市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、6日比で0.29%下落しました。

日本債券市場は、足元で金利低下の著しい超長期ゾーンの利回りが過去最低水準となるなか、債券投資家が超長期国債への投資を手控えたことなどから、下落しました。また、30年債入札が市場予想を大幅に下回る結果となったことも下落要因となりました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、6日比で上昇(価格は下落)し、-0.109%となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 18日 GDP(1-3月期、1次速報値)

など

	2016/5/6	2016/5/13	変化幅
日本10年国債利回り*	-0.114%	-0.109%	0.005%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

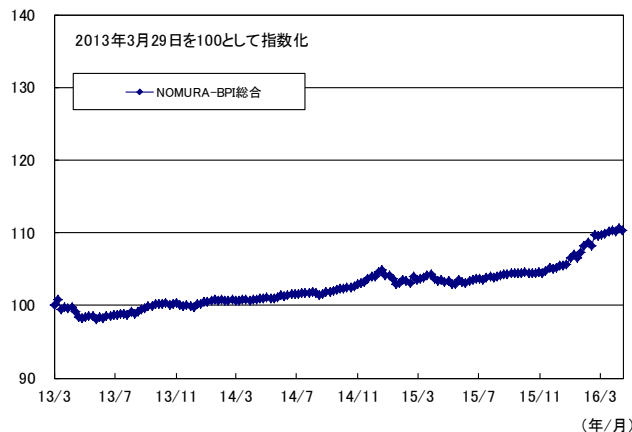
騰落率がマイナスの場合: 😞

-0.29%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2013年3月29日～2016年5月13日



NOMURA-BPI総合	2016/5/6	2016/5/13	騰落率
	387.94	386.80	-0.29%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## 世界の債券市場

### 市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、6日比円ベースで、1.95%上昇しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、4月の米輸入物価指数が市場予想を下回ったことなどを背景として、債券利回りは低下(価格は上昇)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、3月のドイツ鉱工業生産指数が市場予想を下回ったことなどを背景として、ドイツ国債利回りは低下しました。

為替は、6日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートは円安・ユーロ高となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 17日 米住宅着工件数(4月)
- 17日 米CPI(4月)
- 17日 米鉱工業生産指数(4月)
- 18日 FOMC(米連邦公開市場委員会)議事録
- 19日 ユーロ圏経常収支(3月)

など

	2016/5/6	2016/5/13	変化幅
米国10年国債利回り*	1.779%	1.700%	-0.079%
ドイツ10年国債利回り*	0.144%	0.124%	-0.020%

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

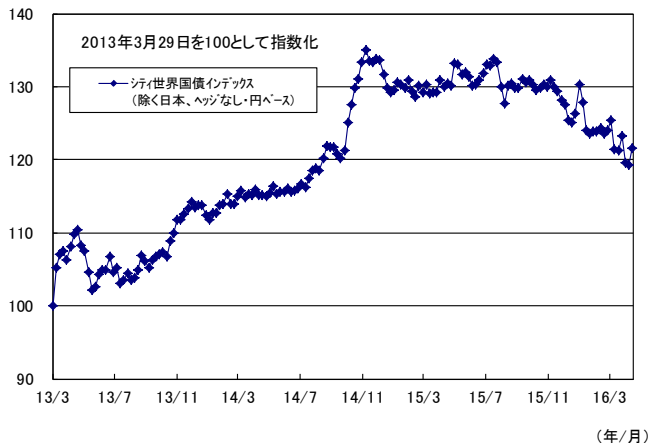
騰落率がマイナスの場合: 😞

1.95%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2013年3月29日～2016年5月13日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2016/5/6	2016/5/13	騰落率
	428.65	437.02	1.95%
円/ドル	106.66円	109.10円	2.29%
円/ユーロ	121.84円	123.27円	1.17%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

## 日本のREIT市場

### 市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、6日比で0.60%上昇しました。国内株式市場が上昇したことなどが背景にあります。

三鬼商事が発表した4月時点の東京都心5区の平均空室率は4.23%となり、前月の4.34%から0.11ポイント低下しました。4月は新築ビルに成約が進んだことや既存ビルにも拡張に伴う成約の動きが見られたことなどから、空室面積が減少しました。また、同地区の一坪当たり平均賃料は18,061円となり、前年同月比で4.66%の上昇、前月比で0.49%の上昇となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 18日 GDP(1-3月期、1次速報値)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

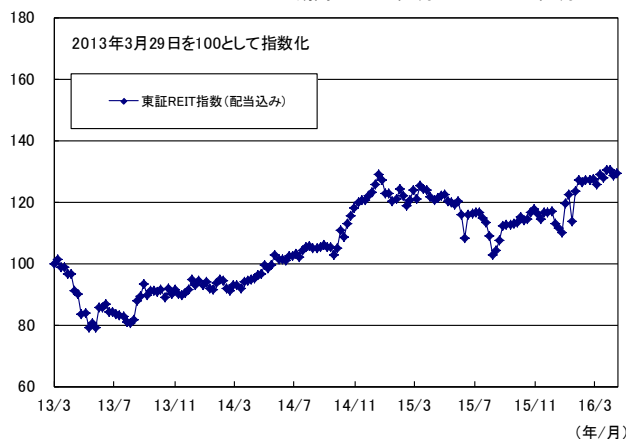
先週の騰落率

0.60%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年5月13日



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界のREIT市場

### 市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、6日比円ベースで、0.90%上昇しました。外国為替市場における円安進行も上昇の主な要因となりました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、発表された米小売大手の冴えない決算発表などを背景に、リテールREITセクターを中心に下落しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、3月のユーロ圏鉱工業生産指数が前月比で2か月連続の低下となったことなどが背景となり、下落しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、5月の豪消費者信頼感指数が前月比で上昇したことなどから、上昇しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 17日 米住宅着工件数(4月)
- 17日 米CPI(4月)
- 17日 米鉱工業生産指数(4月)
- 18日 FOMC議事録
- 19日 ユーロ圏経常収支(3月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

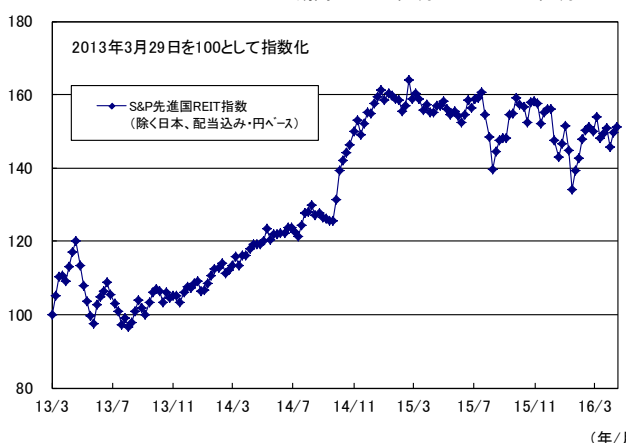
先週の騰落率

0.90%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年5月13日



<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。

## 新興国の株式市場

### 市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、6日比円ベースで、1.15%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、景気刺激策などへの期待が後退したことなどを受け、下落しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、米国の原油在庫の減少による原油価格の上昇などから上昇しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、大統領の停職が決定され、政権交代により経済改革が進展するとの期待の高まりなどから上昇しましたが、その後冴えない決算発表などを受け下落し、週間では小幅上昇となりました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、商品市況の上昇などが好感された一方、国内景気への懸念が根強く、週間では小幅上昇となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 18日 南アフリカ小売売上高(3月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

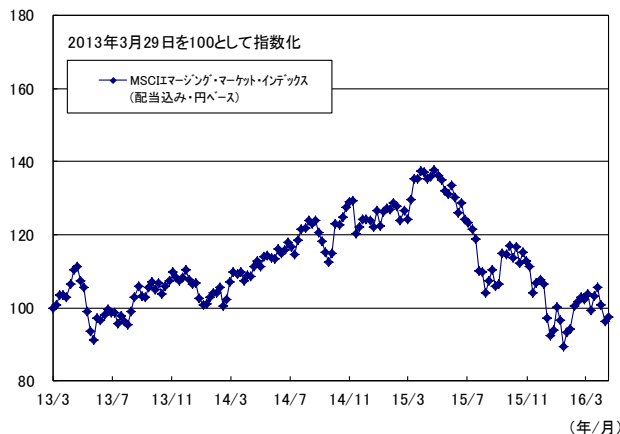
先週の騰落率

1.15%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年5月13日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2016/5/6	2016/5/13	騰落率
	1,469.82	1,486.65	1.15%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 新興国の債券市場

### 市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、6日比円ベースで、1.68%上昇しました。

ブラジルでは、上院議会で現大統領に対する弾劾法廷を設置することが賛成多数で可決されました。これを受けて、大統領は法廷が開かれる期間、最大180日間停職となり、その間は実質的に副大統領が大統領の職務を代行することになり、新政権への期待から同国の債券指数は上昇しました。

ハンガリーでは4月のCPIが前月比で高い伸びとなった一方、1-3月期のGDPは前年比で市場予想を大幅に下回る低い伸びとなりました。このような環境下、同国の債券指数は下落しました。

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

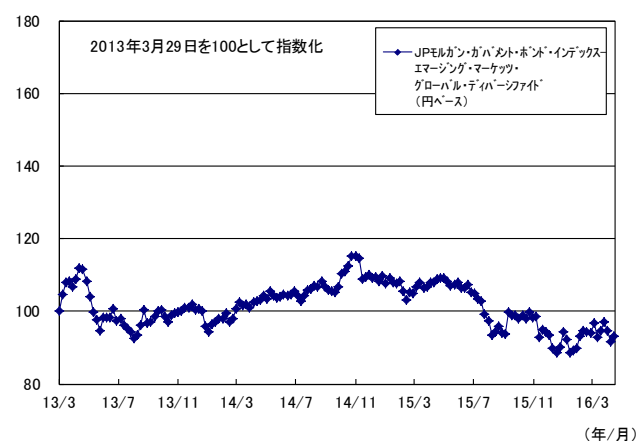
先週の騰落率

1.68%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年5月13日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2016/5/6	2016/5/13	騰落率
	231.48	235.37	1.68%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P. Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 18日 南アフリカCPI(4月)
- 19日 マレーシア金融政策
- 19日 インドネシア金融政策

など



## 【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

## ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

## ■投資信託に係る費用について

2016年5月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じた費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。